

新教育課程が及ぼす影響と大学の課題

加速する学力低下問題



滝 紀子

学校法人河合塾大学事業本部評価研究部部长

□ はじめに

新教育課程は「ゆとりの教育」と称されているが、すでにこの考え方は一九八二年から十二年にわたって実施された教育課程の中で始まっていた。当時それまでの暗記・詰め込み教育による受験競争の激化を緩和すべく、「ゆとり」というスローガンを掲げ始めたのだ。この間、受験人口はピークを迎え、一九九二年度入試では、三人に一人が大学に入学できない状況であった。

しかし、その後は徐々に十八歳人口が減少し、各大学は志願者の増加を求め、入試の多様化が進行した。その結果、入試科目の削減やアラカルト入試が行われ、生徒は少なくなった受験科目に特化した入試対応型の学習をするようになり、大学生の基礎学力の低下や未履修科目の増加という現象が起こってきた。また、十八歳人口の減少で、中・下位レベルの私立大学には入れるという入試の緩和感による学習意欲の低下も懸念されるようになった。

そもそもこの新課程では、一九九八年七月の教育課程審議会答申を受け、完全学校週五日制の下で、「ゆとり」の

中で「特色ある教育」を展開し、学習指導要領に示す基礎的・基本的な内容を確実に身につけさせることはもとより、生徒に自ら学び自ら考える「生きる力」を育成させることを目的として改訂された。しかし、今回の改訂は、初等中等教育において「ゆとり教育」の方針が強く組み込まれたことから、小・中学校の学習指導要領では各教科・科目において約三割の学習内容が削減されている。その結果、し寄せが高等学校の各教科・科目へ先送りされるといふ、高校での指導に大きな課題を残す形で移行された。



たきのりこ ●一九五九年、愛知県生まれ ●主な論文に「入試選抜多様化の現状と問題点」「IDE現代の高等教育」四一六号、二〇〇〇年。「二〇〇〇年の入学状況の総括」「IDE現代の高等教育」四二二号、二〇〇〇年。「補習教育の外部委託を受けて」「IDE現代の高等教育」四二九号、二〇〇一年。「試験問題の作成請負の試み」「大学時報」二七四号、二〇〇〇年。「今後の大学進学指導」「大学時報」二八二号、二〇〇一年 ●現在、大学評価の指標づくりの仕事に携わっていますが、欲しい情報もなかなか得ることができず、四苦八苦しています。生徒にとって本当に役立つ指標づくりが出来ればと思っています。そのためにも情報公開がもっとすすんでくれることを望んでいます。

□ 学習時間数の大幅な削減

そこで、次に新学習指導要領の概況についてみていきたいと思います。

まず、主要教科での授業時間を旧課程と新課程で比較すると(表1参照)、小学校での主要四教科は六年間で三千四百五十二時間(一授業時間は四十五分)から二千九百四十一時間と八五・二%に、高校での主要五教科は三年間で千九百九十五時間(一授業時間は五十分)から千五百六十五時間と七八・四%に削減されている。特に、中学校では、旧課程よりも授業時間数が大幅に減少しているのが国語で、各学年で週一時間ずつ削減されている。さらに、新学習指導要領では、新しい授業時間数の八割程度の時間数で、標準的に指導できる内容に削減するという方針である。その結果、小学校の内容が中学校へ、中学校の内容が高校へ一部移行され、小・中学校の学習内容が三割削減されることになった。

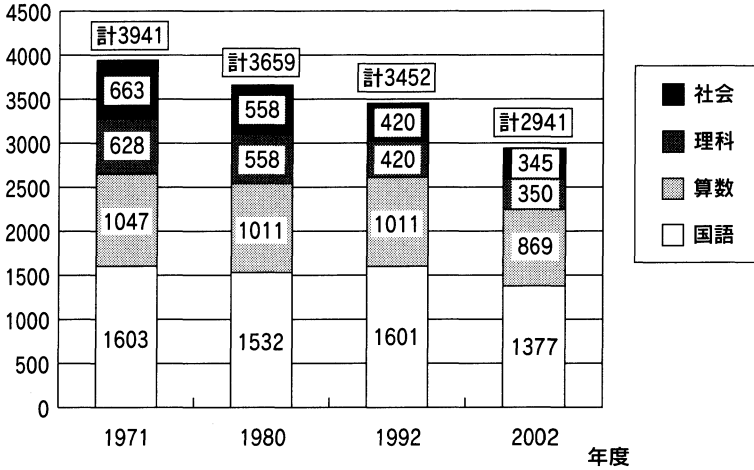
一方、高等学校の方も、授業時間数は削減されている。具体的には、①卒業単位数が八十単位から七十四単位に、②必須教科・科目の単位数が最低三十八単位から三十一単

<表 1>

小学校 主要4教科授業時間の推移

授業時間

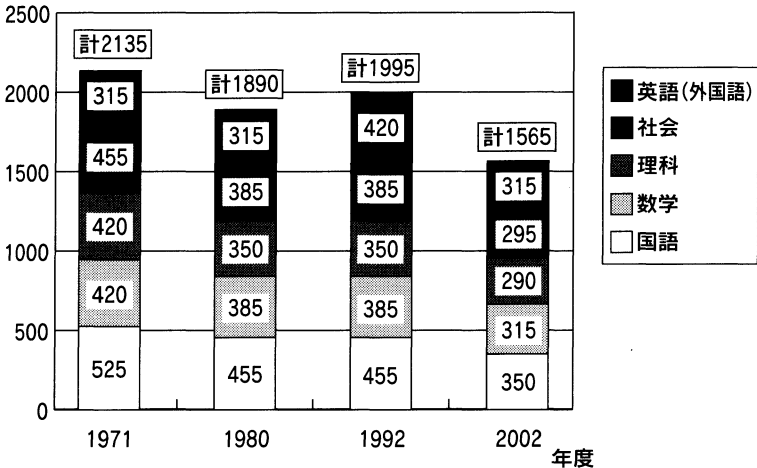
6年間の合計（1授業時間は45分）



中学校 主要5教科授業時間の推移

授業時間

3年間の合計（1授業時間は50分）



位に、③週当たりの標準授業時間数が三十二単位時間から三十単位時間に、となつてゐる。さらに、授業時間数が削減されてゐるなか、目玉である「総合的な学習の時間」(三年間で三、六単位を標準)の創設と教科「情報」(二単位)が新設されたため、高校でも主要教科の授業時間数が大幅に減少してゐる。しかし、高校での履修内容は削減以上に中学校から移行され増えているため、高校で学ぶ内容がとて過密な状況である。特に、高二・三年の各教科・科目にしわ寄せが行き、内容が集約された格好になつてゐる。具体的には後ほど教科別にふれるが、その結果、高二・三年で消化不良を起こし、授業についていけない高校生が多く出てくるのではないかと懸念される。

□ 高校間格差の拡大

また、学校間格差も一層広がると思われる。新課程では、各高等学校での個性化を図るとして、学校裁量権を拡大し、カリキュラム編成の自由化も促してゐる。そこで、新課程カリキュラムにおける各高校の設置状況をみてみたい。

河合塾で昨年の六月に公立高校にアンケートを実施したところ(全国百四十二校回答)、年間の総授業単位数では、

国公立大学に百名以上合格を出してゐるような進学校のグループでは、三十単位のところが一・四〇・四%、三十一単位が一・四・八%、三十二単位が二・五・九%、三十三単位が一・八・五%、三十四単位以上が一・四・四%という結果だった。進学校では、旧課程よりも多い三十三単位、三十四単位で実施する場合は四割弱にも達し、今回の新課程の学習内容削減に対し危機感を持つて対応してゐる様子が見て取れる。

一方、国公立大学にほとんど合格者を出してゐないような高校のグループでは、三十単位が七〇・五%、三十一単位が一・八・二%という結果で、ほとんどの高校が標準時間数の三十単位でカリキュラム編成を行つてゐる。このように、進学校ではより勉強させ、進学校ではない高校はますますゆとり教育の中で勉強をあまりさせないという二極化がはつきり現れてきてゐる。

□ 完全学校週五日制への対応

また、昨年からは完全学校週五日制が始まつた。しかし、この対応も公・私立別、地域別、高校のレベル別にみると様々である。そこで、私どもでは昨年の春に、全国の

高等学校に「土曜日の利用方法について」アンケートを実施した。回答数は、公立高校が八百三十三校、私立高校が四百八十二校である。

まず、私立高校の週五日制導入状況を見ていくと、完全週五日制は、四百八十二校のうち百七十二校(三五・七%)、隔週五日制は百十校(二二・八%)、週六日授業実施は百二校(二二・二%)という結果であった。しかし、地区別に見ていくと、完全週五日制は、北海道で六〇%、東北で七二・七%、関東・甲信越で四三・七%、東京で二六・〇%、東海・北陸で四二・九%、近畿で二六・九%、中国・四国で二八・八%、九州・沖縄で三四%と、地区によってかなり異なっている。特に、東京・近畿などの都市圏では、授業を行っている比率が高いのがわかる。

さらに、高校のレベル別に見ていくと、Iグループ(国公立大学に約二百名以上合格)で完全週五日制が七・五%に対し週六日授業は六〇%、IIグループ(国公立大学に約百名以上合格)で二三・五%に対し三五・三%と、進学校では土曜日でも授業を行っている割合が高くなっている。一方、Vグループ(国公立大学に約十名未満合格)では完全週五日制が四八・九%に対し週六日授業は七・五%と、半数近くが完全休みとなっている。このように、私立高校

でも、高校のレベル別・地域によって、かなり週五日制の対応が様々であるといえる。

次に、公立高校の対応をみていきたい。公立高校は基本的には完全週五日制である。しかし、土曜日の形態についてアンケートを実施したところ、完全休みなのが八百三十八校のうち二百九十六校(三五・三%)と三分の一しかない。家庭で行う宿題を課している高校が百二十八校(一五・三%)、さらには土曜日に登校させて補習などを行うと答えた高校は四百十四校(四九・四%)もあった。

公立高校も地区別に見てみると、完全休みなのは、北海道で三一・〇%、東北で二三・二%、関東・甲信越で四八・一%、東京で六〇・七%、東海・北陸で三五・四%、近畿で五〇・六%、中国・四国で三四・二%、九州・沖縄で一〇・九%とやはり地域によってかなり異なっている。私立高校と違い、東京や近畿で完全休みの割合が高いのに対し、九州では八割強の高校が補習を行っているという状況で、指導方針の違いが見て取れる。また、高校のレベル別にみても、完全休みは、Iグループで二五・六%、IIグループで一七・一%と少なく、進学校では七割近くが模試、教室開放、補習などを行って登校させている。一方、IVグループ(国公立大学に三十名未満十名以上合格)で三

七・〇%、Vグループで五四・四%と、進学校でないグループで完全休みの割合が高くなっており、勉強ができない生徒がますます勉強しない環境になっているといえる。

このように、学校週五日制の問題をみても、公・私立別、地域別、高校のレベル別などで対応は様々で、学校間格差がますます顕著になってきているといえる。

□ 教科ごとの改訂のポイント

次に、中学校・高等学校での新学習指導要領における教科ごとの改訂の特徴を簡単に見ていきたい。

英語は、「実践的コミュニケーション能力」の獲得が重視されている反面、学習語彙数が大幅に削減されているのが特徴である。中学校では、三年間で学ぶ語彙数が千語↓九百語程度になり、そのうち必修単語は五百七語↓百語に減少していて、明らかに語彙力の低下が心配される。高校でも、英語Iの単位数が四単位↓三単位、語彙数は五百語↓四百語と減少していて、さらに、ライティングで扱う語彙は、「英語I」の範囲となった。単位数の減少に伴い、英文量も二〜三割減少しており、読解中心の入試の現状から考えると、語彙の削減ばかりでなく、読解量の不足も懸

念される。

数学は、学習内容の削減と先送りが最も顕著な教科である。また、旧課程の時に導入され、問題となった「コア」と「オプション」というカリキュラムは継続され、内容が分断的になったままで、系統立てた学習を困難にしている。具体的には、まず中学校で、「桁数の多い四則計算」や「方程式の計算」が削除され、計算力の低下が懸念される。高校移行項目例としては、「一次不等式」や「二次方程式の解の公式」があり、中学校で不等式を解くことを経験していないとか、二次方程式の問題では解の公式が使えないことになる。また、従来中学二・三年で学習していた「資料の整理」「標本調査」が削除され、高校の「数学基礎」と「数学B」「数学C」に移行されることで、中学で統計を全くやらなくなり、高校でも統計分野が選択されない可能性がある。いずれにせよ、中学校から先送りされる内容が非常に多く、主に高校一年で扱うことになるので、そのしわ寄せが高校二・三年に集約されていて、負担が重くなつたといえる。

次に国語であるが、中学校では前述したように、各学年とも週一時間ずつ授業時間が短縮された。通史としての文学史は削除され、用言、体言といった文法用語も姿を消し

ている。また、教材数が減少して、読解力の低下が懸念される。さらに、高校でも標準単位数が大幅に減少しており、旧課程では上限で二十四単位であるが、新課程では十八単位となっている。文章を読む量が減少して、読解力が弱まるのは明白で、国語はすべての教科のベースになると思われるので、他の教科にも影響を及ぼすのではないかと、非常に危惧される。

新課程では理科も大きく改訂されていて注目されている。まず、中学校から高校への移行項目が多い。例をあげてみると、物理では、力学の基本である「力の合成と分解」「力とばねの伸び」で、物理の基本的概念や法則を理解させるにくくなっている。化学では、「電解質とイオン」「中和の計算」「化学電池」などで、化学分野の計算力及び自然科学への興味への低下、生物では、「生物の多様性、進化」という概念で、生物の本質を学ばず高校へ進むということが懸念される。

また、高校では、理科の各科目はⅠとⅡに分けられ、それに先立つ科目として、「理科基礎（物理・化学・生物・地学の四教科合体型）」「理科総合A（物理・化学の二教科合体型）」「理科総合B（生物・地学の二教科合体型）」があり、この中から少なくとも一科目を必修として選ば

なければならぬ。これが今回の改訂の中で特に注目される点である。なお、ⅠとⅡに分けられたことにより、数学同様、分断的取り扱いの傾向が現れており、体系立てた学習が困難になってきている。従来から、理科離れが問題になっているが、生徒には理解しづらく、その傾向に拍車がかかるのではないだろうか。

□ ますます進む学力低下

さて、このような大幅な改訂は、学力低下にどのような影響するのであろうか。文部科学省は、昨年十二月に、小学生と中学生の全国学力調査の結果を公表した。今回の調査結果は、一九九三年～九五年度に行われた教育課程実施状況調査の結果と比較されたため、同じ指導要領の下での比較であり、残念ながら指導要領による学力の変化を調べたものではなかった。しかし、学力低下論争の中心的テーマだった算数・数学に関しては、小学校五年から中学三年まで、すべての学年で正答率が下がっており、学力低下を裏付ける結果となった。一方、高校生の全国学力調査の結果はまだ公表されていない。そこで、弊塾のデータを使って前回の改訂による学力低下を検証してみたい。

〈表 2〉

同一テスト問題に見る95年度vs99年度生徒の学力（教科別）

○正答率の差

教科名	設問数	上位差	中上位差	中位差	下位差
英語	106	▲0.6%	▲1.3%	▲1.2%	▲1.1%
数学（理）	38	▲3.0%	▲9.0%	▲15.3%	▲15.6%
数学（文）	26	0.5%	▲8.7%	▲19.0%	▲16.7%
現代文	36	▲0.3%	0.2%	0.7%	1.3%
古文	38	▲2.7%	▲1.1%	▲0.6%	▲0.1%
物理（理）	47	▲3.4%	▲7.3%	▲4.5%	▲1.1%
化学（理）	20	▲0.3%	▲0.5%	▲0.0%	▲1.2%
世界史	45	▲1.6%	▲2.5%	▲1.1%	▲0.6%
日本史	63	▲5.3%	▲6.1%	▲4.4%	▲2.6%

（▲はマイナス）

○各年度の正答率

教科名	設問数	上位		中上位		中位		下位	
		95年度	99年度	95年度	99年度	95年度	99年度	95年度	99年度
英語	106	74.5%	73.8%	61.1%	59.8%	47.7%	46.5%	35.4%	34.3%
数学(理)	38	84.5%	81.5%	71.0%	62.0%	57.0%	41.7%	37.2%	21.5%
数学(文)	26	85.6%	86.1%	74.8%	66.1%	61.3%	42.3%	37.8%	21.1%
現代文	36	66.9%	66.7%	58.2%	58.3%	49.1%	49.8%	39.9%	41.2%
古文	38	57.3%	54.6%	46.3%	45.2%	37.6%	37.1%	30.7%	30.6%
物理(理)	47	64.7%	61.3%	50.8%	43.5%	37.5%	33.0%	26.5%	25.4%
化学(理)	20	84.5%	84.2%	69.3%	68.8%	52.3%	52.3%	37.6%	36.4%
世界史	45	75.9%	74.3%	61.0%	58.8%	45.2%	44.0%	33.4%	32.9%
日本史	63	69.3%	64.0%	53.7%	47.7%	39.8%	35.4%	30.6%	27.9%

上表は、同一塾内テスト問題を解いている95年度と99年度の河合塾生の正答率を、それぞれの年度の第1回全統マーク模試の偏差値帯別に再集計したものです。

上 位……全統マーク模試偏差値 65.0以上
 中上位……全統マーク模試偏差値 55.0～64.9
 中 位……全統マーク模試偏差値 45.0～54.9
 下 位……全統マーク模試偏差値 44.9以下

弊塾では、四月に高校卒業後入塾してきた生徒たちに、毎年学力クリニクテストを行っており、その中には学力変化を見るために共通の問題を出題している。その共通の問題だけを抽出して、旧課程最後の学年であった九五年度河合塾生（九四年度高校卒業）と九九年度河合塾生（九八年度高校卒業）の正答率を比較してみた。なお、全国の中で同程度の位置付けの学力同士で学力比較を行うことができるように、比較的安定した人数が受験する全国規模の模擬試験である、第一回全統マーク模試（五月実施、受験生二十三万人と二十四万人）の偏差値別に四グループに分け、正答率を再集計してみた。

四グループとは、上位グループは全統マーク模試偏差値六五・〇以上、中上位グループは五五・〇～六四・九、中位グループは四五・〇～五四・九、下位グループは四四・九以下である。

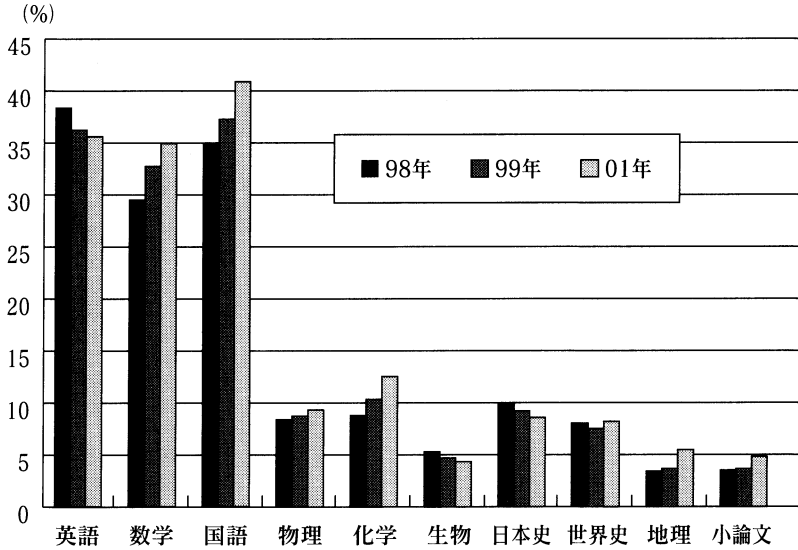
正答率の差が大きかった教科・科目をみていくと（表2参照）、まず数学である。理系型では、上位グループで、九五年度の正答率が八四・五％に対し、九九年度は八一・五％でその差は三・〇％、中上位グループで、九五年度は七一・〇％に対し、九九年度は六二・〇％でその差は九・〇％、中位グループで、九五年度五七・〇％に対し、九九年

度は四一・七％でその差は一五・三％、下位グループでは、九五年度は三七・二％に対し、九九年度は二一・五％でその差は一五・六％である。文系型でも、正答率の差は、中上位グループで八・七％、中位グループで一九・〇％、下位グループで一六・七％となっている。このように、前回の改訂でも大きく変わった数学で、正答率が大幅に落ちている。特に、中位・下位グループのあまり勉強の出来ない生徒たちは、文系・理系とも正答率が大幅に下がっており、明らかに学力低下をおこしているといえる。前述した小学生・中学生の全国学力調査結果でも、算数・数学の場合は、他教科よりもできる子とできない子の得点差が大きく、しかもその差が中学生になると拡大するという結果が出ている。

その他の教科では、理科離れが問題になっているが、特に物理でかなり正答率が下がっている。今回の改訂でも、数学と理科は大きく変わっており、さらに授業時間も削減されていて、学力低下に拍車がかかるのではないかと懸念される。また、前回の改訂による国語の正答率の低下は見られなかったが、実は国語に対して気になる兆候が現れている。

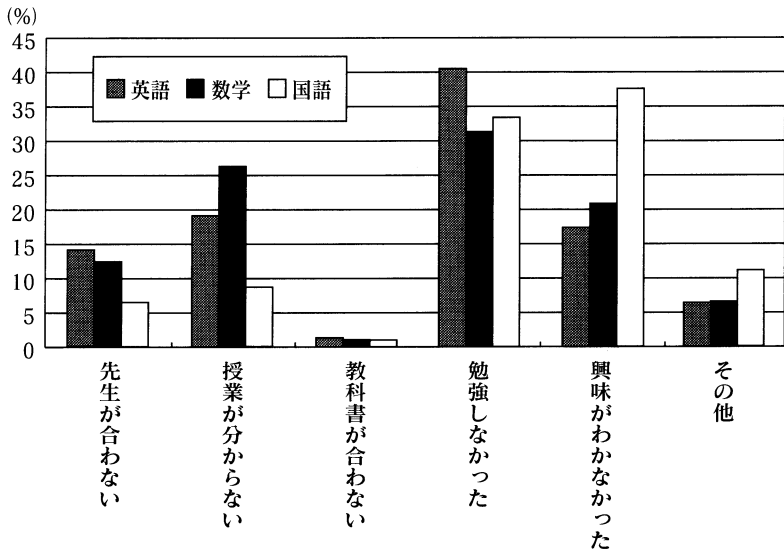
〈表 3〉

不得意科目は何か（2つまで）



〈表 4〉

不得意科目になった理由：2001年



□ 国語が不得意科目トップに

弊塾では、毎年大学入試が終了し、生徒の進路が確定する三月末に、河合塾生（高校三年生＋高卒生）全員に、受験生時代を振り返っての状況アンケート調査を実施している。ただし提出は任意である。そのなかで、不得意科目について質問しているが、最近受験生が不得意と感じる科目に変化が生じてきている。表3を見ると、九八年度までは、不得意科目のトップは英語だったが、その後徐々に減少している。一方、国語の不得意者は、九八年以降三五・〇% ↓三七・一% ↓四〇・九% と増え続け、九九年からは英語を抜いて最も不得意者が多い科目になっている。アンケート結果を見ると、数学・物理・化学の不得意者も年々増加しており、理数系離れが進行していることが分かるが、それ以上に深刻化しているのが、実は国語離れだといえる。

表4は、不得意科目になった理由を、英語・国語・数学で比較したものである。この質問に対して、国語では「興味がわかかなかった」と回答する比率が圧倒的に高くなっている。英語で最も多い「勉強しなかった」、数学の「授業が分からない」と比べると、国語は、不得意克服の糸口を見

つけることすら、きわめて困難な科目になっていることがわかる。

□ 拡大する推薦入試

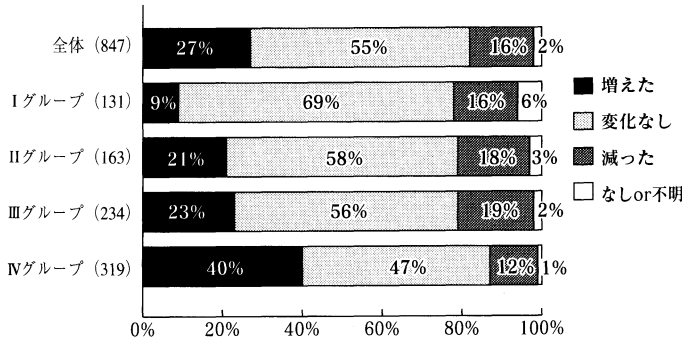
このように学習歴がとでも多様化になり、地域間格差、高校間格差がより顕著に起こり、勉強ができない生徒達は、ますます勉強しない環境のなかで、学力低下がすすむことは明らかである。一方、十八歳人口が減少し続け、二〇〇九年度には、数字上では入学定員と大学・短大志願者数が等しくなる全入時代になると言われている。しかも、現在、既に三割近くの私立大学で入学定員割れが起こっており、新学習指導要領のもとで勉強してきた生徒たちが、大学入試を受験する二〇〇六年度入試では、大学は今よりも勉強ができない層を受け入れざるを得なくなっていくだろう。このような状況のなか、私立大学では推薦入試やAO入試を拡大させる動きが出ている。

一方、高校現場では、推薦入試やAO入試について、どのように受け止めているのであろうか。二〇〇一年に高校に実施した弊塾のアンケートの結果をみると（八百九十五校回答）、私立大学の一般公募制推薦入試に対する指導方針

は、積極的にすすめた高校が四％、やや積極的が九％に対し、消極的が一九％で、消極的な動きとなっている。しかも、希望者数が増えているのは進学校でないIVグループで、増えたと回答した高校が二九％もあつた。なお、進学学校のIグループでは、増えたと回答した高校が一％に対し減つたが二四％と減少している。当然、合格者数もIVグループで増えていて、増えたと回答した高校が四〇％にもほる(表5参照)。

〈表 5〉

私立大学「一般公募制」推薦の合格者数 (2001年度高校アンケート)



また、指定校制推薦の指導方針についても、積極的にすすめた高校が

三％、やや積極的が七％に対し、消極的が一八％と、公募制と同じ傾向である。一方で、三分の二にあたる五百六十六校が、指定校大学数が増えたと回答している。特に、IIIグループで七〇・六％、IVグループで八一・〇％と進学校でない高校で増えている。本来、指定校制推薦枠は、どちらかというに進学校に大学は出していたわけであるが、急速にその枠を拡大しているようである。

十八歳人口が減少して、私立大学にとって厳しい環境のなか、早く合格者及び入学者を確保したいという思惑で、推薦入試を拡大させている大学が非常に多くなっている。しかし実は、高校現場の動きとはまったく逆行しており、大学の方針と高校の方針とのギャップが広がり始めている。また、大学にとって推薦入試を拡大させることは、合格が早く決まり、勉強しない生徒たちを多く受け入れることになり、学力低下問題がますます大きく影響してくるといえる。

□ 高校現場から不信感をもたれているAO入試

さらに、その問題をもっと内包しているのがAO入試である。高校アンケート結果では(表6参照)、AO入試の希

望者数は、増加した高校が三四%、変化なしが六二%、減少が五%という回答であるが、特にⅣグループで、増加した高校が四七%も占める。また、受験者の特徴として挙げられているなかで、「学力面で不安があったから」がなんと二〇%にもなっている。

また、AO入試は、高校現場でかなり問題になっている。AO入試全般についての意見や指導面で困っている点をたずねたところ、主に以下のようなことがあがってきた。①評価が不透明で指導が困難である。また、大学の求める生徒像が判然としないので、対策がたてにくい。②学校からの提出書類が多く、個別対応になるので教員の負担が大きいの。③早い時期から長い時間をかけて実施されるので指導が大変で、高校教育への支障をきたす。また、高校で学力をつける時期にAO入試が行われるので、生徒が早い時期から落ち着きをなくしたり、安易な方向に流れる可能性を否定できず、本来高校で身につける学力そのものが修得できない。④合格から卒業までの高校生活の指導が難しい。

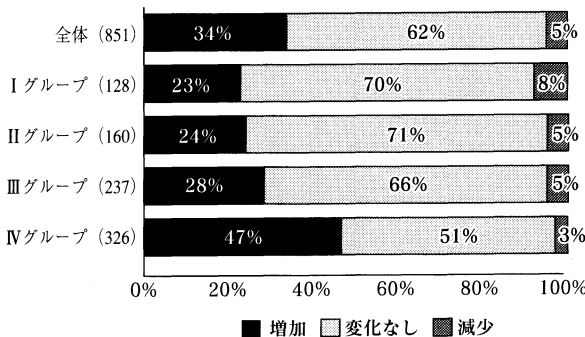
AO入試は、推薦入試よりも早い時期に合格させることができるので、なかには夏の時点で合格させる大学もでてきている。合格が決まった生徒に、勉強のモチベーションを持たせることはとても難しいようで、二学期以降の生徒

の指導に高校現場ではかなり困っているのが実情である。さらに、オープンキャンパスと誤解させて早々と合格させてしまう大学もあり、信頼関係が保てないという声もある。このように、AO入試に関しては、高校の先生からかなり不信感をもたれている。大学

が早く合格させた以上、学力面で不安のある生徒たちに対してどのようにフォローしていくかという問題が、当然大学側に問われている。さらに、早期化がますます進むことになれば、新課程による学力低下問題と合わせて、かなり深

〈表 6〉

AO入試の希望者数 (2001年度高校アンケート)



刻な問題になってくると思われる。

□ 大学におけるリメディアル教育の現状

文部科学省の調査によると、大学での補習授業の実施状況はここ数年で多くなっている。しかし、その実態は大学によってかなり様々で、内容的には疑問を感じるものも多い。そこで、弊塾の大学生特派員（高校生のための進学ポータルサイトで進路相談にのっている）のうち、一年生の学生にアンケートを実施した（有効回答件数九百三十六件）。補習授業の必要性を尋ねたところ、「必要」と答えたのが四百四十五人（四七・五%）、「不要」と答えたのは百七十七人（一八・九%）で、約半数の学生が大学の講義を受けてみて必要性を感じているようである。

また、補習授業の受講生に満足度を尋ねたところ、「満足」と答えた学生のコメントは、「基礎から応用までしっかりやってくれ、高校時代に物理を未履修の者にとっては分かりやすい」、「ここまで基礎か?と思えるほど基本的なことが主だったが満足した」という声が挙がっている。つまり、基礎的なことをわかりやすく教えてくれている補習授業には満足しているといえる。一方、「不満」と答えた

学生のコメントとしては、「大学の先生がやるので全然分からなかった。その後も物理は分からないままである」、「高校での二年半分を半年でやるので、かなり進むのが早く未履修者にはつらい」、「初心者用といいつつ難易度が高すぎる。基本的知識がない人間には全くわからない」という声が挙がっている。やはり補習教育というのは、受講する学生の学習履歴や到達度などについての認識がないと、逆効果になってしまう可能性がある。特に未履修者に対しては、教えるべき内容の吟味はもろろんのこと、進度や大学・学部教育との接続の観点も含めたカリキュラムの配慮も必要だと思われる。

□ 高校生が大学に求めているもの

今でもこのような状況のなか、新教育課程で勉強してきた生徒が大学が受け入れることになれば、学習履歴がもっと多様化し、学力低下問題も含めて、大学での補習授業や専門教育につなげるための導入教育は必要になってくるだろう。また、今後大学が考えるべきことは、自分たちの大学に入ってくる生徒たちの現状をきちんと把握して、卒業までにどのレベルまで伸ばすことを目標とするのかを明確

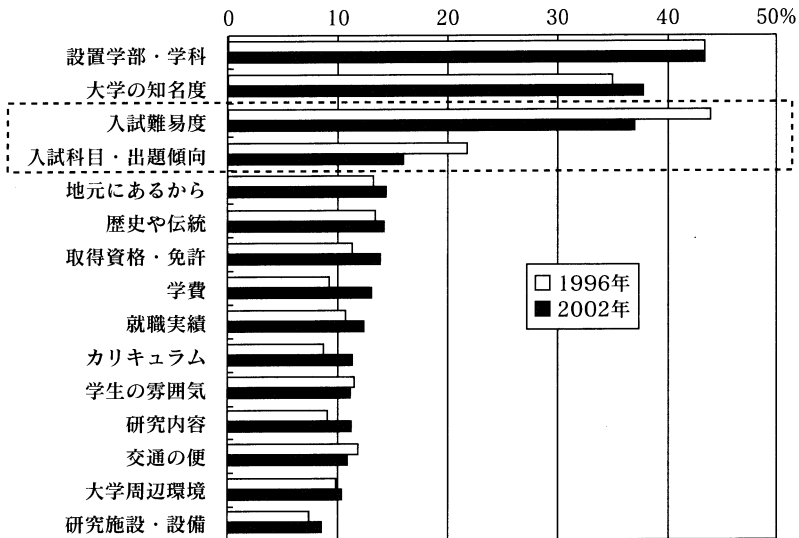
にすることである。そして、そのためにどのような教育を行うべきかを検討し、実践することである。優秀な学生が欲しいのはどの大学も同じであり、能力の高い学生を入学させることができれば問題ない。しかし、ユニバーサルアクセル時代を迎え、学生に基礎的な能力と高い付加価値をつけられるカリキュラムこそが重要となってきた。まさに大学の教育力が問われているのである。

前述した弊塾の生徒に毎年三月末に実施している受験生時代を振り返っての状況アンケートの中に、志望大学・受験大学・入学大学の決定で重視した項目についても質問している。志望大学決定で重視した項目は、九六年度は「入試難易度」と答えた生徒が四四・〇%と一番多かったが、二〇〇二年度は三六・九%と大幅に減少している(表7参照)。逆にアップしてきている項目は、取得資格・免許、学費、就職実績、カリキュラム、研究内容などである。大学がどのような教育をしてくれるのか、付加価値をつけてくれるのか、その結果はどうなるのかということに関心が高くなっているといえる。

また、二〇〇一年度を実施した高校の先生へのアンケートのなかで、偏差値をあまり意識しない大学の中で評価する大学はどこかと尋ねたところ、圧倒的に多かったのが金

〈表 7〉

「志望大学」決定で重視した項目は何か(複数回答3つまで)



沢工業大学で、八百九十五校のうち六十二校が挙げられている。評価している主な理由を見ていくと、「学生が伸びるような指導をし、面倒見がよい(二三)」、「研究施設等設備の充実(一三)」、「就職実績やその指導がよい(七)」、「進学した卒業生の評判が良い(四)」などで、やはり大学の教育力や指導力を評価している。

□ これからの大学の課題

以上、新学習指導要領の概要を説明しながら、その教育課程を受けてきた生徒たちが大学に入学する二〇〇六年問題を述べてきた。さらに、この問題は大学にとって、十八歳人口の減少という側面と合わせてより深刻化したものとなっている。

そこで、最後にこれからの大学の課題について考えてみたい。まず一番目には第一志望生徒の確保で、その大学に行きたいという生徒をどれだけ確保できるかがとても大事になってくる。そのためには、大学進学率がほぼ五〇%に達し、ユニバーサル化していくなか、大学のアイデンティティー及びポジショニングを明確にすべきである。すなわち、どのような学生を対象に、どのような人材育成を目指す

し、どのような教育を行っていくかをはっきりさせ、基礎的な能力と高い付加価値をつけられるカリキュラムを用意することが重要である。学生の志向とカリキュラムが一致し、成果が出れば、当然在学生の満足度はアップし、大学の教育力が評価される。そうなれば、その大学に行きたいという生徒は増え、活気が生まれてくるであろう。

二番目として、産業界から評価される大学を目指すべきである。企業に就職させるために大学教育をしているのではないと、大学関係者はよく言われるが、現実には学生にとって就職は大きな問題である。そのためには、大学も「うちの学生はこのレベルは確実にクリアしている」と保証できる教育水準を設定すべきである。企業は様々な人材を求めているのだから、大学はどの層の人材を育てるのか、きちんと絞って、その上でのカリキュラムを用意すべきである。何よりも大切なのは、大学自ら掲げる水準の学生を確実に送り出すことで、そうした保証こそが、大学の信頼度を高めていくことになる。

三番目は、高校と大学の連携の緊密化を図ることである。まず青田買いのAO入試から、高校に評価されるAO入試へ展開することが大事で、そのためには大学の求める生徒像すなわちアドミッションポリシーをはっきりさせるべ

きである。結局は、入試においても一番目と二番目と大きく関わっていくといえる。また、今後総合的な学習の時間などで、高校一・二年生への接触を深め、大学の教育方針を伝えながら、大学進学及び学習へのモチベーションを高めさせる役割が大学にも求められていくようになるだろう。

四番目は、このような展開をするためには、教員及び教務・就職・入試・広報部などが一体となった組織づくりをすることである。今後の大学を取り巻く環境を考えると、教職員がバラバラな動きをしたり、各部門が縦割りで動いているのではなく、大学のビジョンを共有化しながら、迅速に対応していくことが必要になってくると思われる。